

7月定例記者会見の概要

- 1 日時 令和6年7月8日(月)10時00分～11時00分
- 2 場所 本庁舎3階 第一会議室
- 3 出席者 <報道機関>
 - ① 河北新報社 南相馬支局(南相馬記者クラブ会員)
 - ② 毎日新聞社 南相馬通信部(南相馬記者クラブ会員)
 - ③ 朝日新聞社 南相馬支局(南相馬記者クラブ会員)
 - ④ 読売新聞社 南相馬通信部(南相馬記者クラブ会員)
 - ⑤ 福島民友新聞社 相双支社(南相馬記者クラブ会員)
 - ⑥ 福島民報社 南相馬支社(南相馬記者クラブ会員)
 - ⑦ NHK 南相馬報道室(南相馬記者クラブ会員)

計 7 社

< 市側 >

・市長・総務部長

(テレビ会議)

- ・新田副市長・常木副市長・教育長
- ・小高区役所長・鹿島区役所長・復興企画部長・市民生活部長
- ・健康福祉部長・こども未来部長・商工観光部長
- ・商工観光部企業立地担当理事・農林水産部長
- ・農林水産部政策担当理事・建設部長
- ・総合病院事務部長・教育委員会事務局長

計 18 人

(司会進行) 秘書課長

(会議記録) 秘書課広報広聴係

【市政報告】

はじめに、産業効率化の取り組みについてです。

市は、6月7日に、市内のロボット関連企業、金融機関、そして産業支援機関とともに「南相馬市産業効率化地域プラットフォーム協議会」を設立しました。

協議会のアドバイザーには、東京大学特任教授の浅間一様、同じく東京大学名誉教授の佐藤知正様、千葉大学名誉教授の野波健蔵様に着任いただきました。

これまで本市は、ロボット・ドローンを始めとするイノベ重点分野等の次世代産業に力を入れ取り組んでいるところです。

この協議会では、新たな技術と地元企業の経験などを生かし、自動化・省力化・効率化を目指す仕組みを通じ、様々な分野で抱える人手不足などの課題解決、そして産業発展を目指す県内初の取り組みとなります。

次に、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭についてです。

今年は6月9日に小高区塚原で開催し、県内外合わせて約1,300人にご参加いただき、2万本の植樹を終えることができました。ご参加いただいた皆様に感謝申し上げます。

市では、複数の種類の苗木を混ぜて植樹することで原生林に近い森にする「混植」方式を採用し、平成25年から毎年、植樹祭を開催してまいりました。これにより、累計で2万1千人の方にご協力いただき、約4.7ヘクタール、21.4万本を植樹しています。

東日本大震災で亡くなられた方々を追悼し、災害の教訓を伝えること、さらには津波から命を守る防災林を目指して、今後も植樹に取り組んでまいります。

次に、相馬農業高等学校との連携協定の締結についてです。

令和6年度相馬野馬追において、わたしが騎乗する馬の手配をはじめ、馬の綱を引くサポートを相馬農業高等学校馬術部の方々に務めていただきました。

今回の取り組みなどを踏まえ、相馬野馬追の執行・継承や地域に貢献する人材の育成などを目的として、相馬農業高等学校様と6月13日に連携協定を締結しました。

次に、人工衛星データを活用した農業DXの取り組みについてです。

6月24日、LAND INSIGHT社と市は、人工衛星データ活用による農業行政の効率化を図る農業DXの推進を目指し、福島県、宮城県、茨城県、栃木県内の22市町村が参加する広域実証に取り組めます。

市は、令和5年度にLAND INSIGHT社と協定を締結し、実証を進めてまいりましたが、今回の取り組みでは、参加自治体の協力をいただきながら、水稻から他の作物への転作確認の精度向上や改善ポイントの把握、人工衛星データの更なる活用などを目指す考えです。

さらに、南相馬市独自の取り組みとして、人工衛星データを活用した水田の水張りの確認、農業用水の不足状況の確認、市外水田の転作確認の実証も併せて進めてまいります。

次に、全日本級別サーフィン選手権大会と駐日米国大使の訪問についてです。

7月3日から7日まで、一般社団法人日本サーフィン連盟の主催で「全日本級別サーフィン選手権大会」が開催されました。大会には630人の方に出場いただきました。

「全日本級別サーフィン選手権大会」は令和4年度に続き2年ぶりの地元開催となっています。おとしに続いて今年も全国的な大会を開催できることは、サーフィンに最適な波が高頻度で発生する北泉海岸の魅力を広く発信してきた成果と捉えています。今後も北泉海岸のPRに努めてまいります。

なお、期間中には、エマニュエル駐日米国大使が小泉進次郎衆議院議員とともに大会を観戦してくださり、地元で水揚げされた魚やみらい農業学校で収穫した野菜を召し上がっていただきました。

続いて今後の主な話題について触れたいと思います。

はじめに、北泉海水浴場についてです。

7月13日から8月18日まで、北泉海水浴場を開設いたします。

今年は7月13日の海開きイベントを皮切りに、北泉海岸や北泉総合公園を中心に、サーフィン体験や各種イベントなどの開催のほか、毎週末にキッチンカーの出店を予定しています。

また、7月27日には、原町商工会議所青年部の主催で「サマーフェスタ 2024in 北泉」が開催されます。

加えて、10月上旬まで、金・土・日に開設している臨時キャンプ場も、サマーフェスタの関係で利用できない7月26日から28日の期間を除き、7月19日から8月末までは毎日ご利用いただけます。

昨年については、37日間開設し、2万2800万人にご利用いただきました。新型コロナも落ち着いてきました。今年もより多くの皆様のご利用をお待ちしております。

次に、少年の主張についてです。

中学生が、将来の夢や社会への提言などを発表する「少年の主張南相馬市大会」を7月16日にサンライフ南相馬で開催します。当日は中学生の司会者2名による進行で、市内の中学校6校から各2名、計12名が発表する予定で、全国大会への出場を目指します。

どなたでも聴講いただけますので、ぜひ会場までお越しください。

次に、ペンドルトン派遣団についてです。

本市は、アメリカ合衆国オレゴン州ペンドルトン市と国際姉妹都市となっており、交流を通じて友好・親睦を図ることにより、次代を担う人材育成に取り組んでいます。今年度もペンドルトン市との相互派遣交流を実施する予定で、ペンドルトン市の学生6人が、7月17日から30日まで本市などを訪問し、北泉海岸でのサーフィン体験や、福島ロボットテストフィールド、銘醸館などを見学する予定です。

また、本市からペンドルトン市へ向かう派遣団は、8月7日に出発式を行い、市内の高校生6人が現地へ出発する予定です。詳細が決まり次第、お知らせいたします。

次に、市議会臨時会についてです。

7月19日に、第3回市議会臨時会を開催いたします。

今回は、補正予算1件の提出を予定しています。国より補助の内示があったことから、川房地区複合型園芸施設整備事業と下太田地区園芸施設整備事業の予算などを計上するものです。

次に、南相馬市新庁舎建設についてです。

市が平成28年3月に本庁舎の建設を決定して検討作業を進めてきた新庁舎について、フロアの配置や構造、外観といった、庁舎の概要を決める基本設計が完成し

ました。今後、基本設計を基に実施設計を策定し、令和8年10月着工、令和11年5月開庁を目指します。

基本設計では、令和5年12月から開催してきた各種説明会でいただいた、市民の皆さんからのご意見を参考としながら、配置や構造などを取りまとめました。

広報みなみそうま7月15日号でお知らせするとともに、基本設計の完了に伴う説明会を、7月21日にサンライフ南相馬で開催いたします。

また、資料については市ホームページをはじめ、市役所・区役所、図書館、各生涯学習センターでもご覧いただけます。

最後に、これから暑さのピークを迎える時期となりました。

県と連携した熱中症予防として、市内の公共施設21カ所とスーパーなどの民間施設18カ所を、外出時に休憩可能な「ふくしま涼み処」として開放しています。市内の公共施設は「クーリングシェルターみなみそうま」も兼ねています。

ふくしま涼み処は9月30日まで、クーリングシェルターみなみそうまは10月23日までです。万が一熱中症などになる前に、ぜひ気軽にご活用ください。

【質疑応答】

質問1:

7月補正の主要事業説明書14ページ「公共施設太陽光発電設備導入調査事業」の15施設の内訳を教えてください。

回答1: 市民生活部長

市所有の76施設を、耐用年数、規模などの条件でリスト化して15施設程度を抽出し、最終的には予算の範囲内で7施設程度に絞る予定です。具体的には市立病院の駐車場や、サンライフはらまの駐車場などを検討しています。

質問2:

7月補正の主要事業説明書16ページの「川房地区複合型園芸施設」と、18ページ「下太田地区園芸施設」は、市が運営するのでしょうか。

回答2: 市長

国の復興加速化交付金を活用して市が施設を整備し、民間事業が運営を行います。

質問3:

7月12日で、小高区に出された原発事故に伴う避難指示が解除されてから8年となります。解除された地域の課題と、それに対する市の取り組みを教えてください。

回答3: 市長

現在、3,800人を超える方が帰還しています。ただ、震災前は1万2,800人いましたので、ようやく3割に達した状況です。

市全体でいまだ避難を続けている方は3,000人近くいらっしゃいます。市として帰還を促すとともに、新たな移住者を受け入れる対策を同時並行で進めなければなりません。「チャレンジしやすいまち」を柱に、小高区のまちづくりをしっかりと

進めていきます。

質問 4:

先月、相馬野馬追執行委員会が女性騎馬武者の出場に関するアンケートを行いました。女性騎馬武者の出場条件の緩和に関する議論の進め方について、執行委員長としての見解をお伺いします。

回答 4: 市長

相馬野馬追を今後も続けていくために、今年度は日程変更という大きな決定をしました。初年度は比較的スムーズに新日程へ移行できたと思っており、ほっとしています。関係者の皆様と一枚岩になって進められたことに感謝申し上げます。

女性騎馬武者の出場については、4月の総会でも正式に意見として出され、執行委員会として検討することをお答えしました。アンケートなど、総会の場でお約束した調査に着手しているところです。具体的には、これまで出場した女性騎馬武者に、今後出場したいという希望があるのか意向調査を行いました。

他方で、女性騎馬武者の出場ルールがどのような経過で決定したのか、また女性騎馬武者の出場条件を緩和することで文化財の指定に影響するのかといった、多方面から検討したいと考えています。

相馬野馬追の実務的な事柄を決める三社五郷騎馬会を中心に相談し、保存会とも連絡を取りながら協議を進めていくこととしています。粛々と関係者との協議などを進めていきます。

質問 5:

東京電力福島第一原発の処理水放出が開始されてから初めて、海水浴場が開設されます。自治体によっては、海水調査の結果を海水浴場に見える形で設置し、来場者に安心してもらうといった取り組みを行っているようです。今年の開設に向けた対策について教えてください。

回答 5: 市長

令和5年の全日本サーフィン選手権大会では情報提供を行っており、今年度の全日本級別サーフィン大会でも情報提供を行いました。

質問 6:

令和6年度は7月13日から各種イベントを開催するというのですが、例年になかった催しでしょうか。一般の方にもたくさん来てもらうため、積極的な情報発信の意味も込めて開催するのでしょうか。

回答 6: 市長

処理水放出問題に関わらず、原発事故後の海水浴場の利活用については大きな問題だと捉えています。海開きやサマーフェスタなどのイベントは、安全性を確認した上でこれまで通り開催したいと考えてきました。

今年の海水浴場では、週末に継続してキッチンカーが出店する予定です。新しい取り組みというよりは、昨年よりも店舗数が増えてより充実しました。今後も少しずつ内容を充実させていけたらと考えています。

質問 7:

エマニュエル駐日米国大使が北泉海水浴場を訪問されました。大使とお話された印象やその内容を教えてください。

回答 7: 市長

昨年のサーフィン大会には小泉進次郎議員をはじめ、自民党のサーフィン議連、大阪ブルー・オーシャン議連の皆様など多くの方にお越しいただきました。

今年は小泉議員とエマニュエル駐日米国大使にお越しいただきました。「百聞は一見にしかず」といいますように、さまざまな方に訪れていただき実際に経験していただくことを大変うれしく思っております。何よりお二人が、サーフィンやボディーサーフィンを楽しんでいらっしやったということで、喜ばしく思っております。

質問 8:

エマニュエル駐日大使は「風評被害の払しょくを目的に訪問した」とおっしゃっていましたが、実際にどの程度の風評被害があると捉えていらっしやいますか。

回答 8: 市長

海産物や農産物などへの風評被害の懸念は、一部の国には存在するようです。出荷停止により、漁業者の皆さんが困っているという実態はあります。

ただ、国内全体の動きを見ると、想像していたよりは悪影響は少ないと思っております。市内ではナマコ漁で影響を受けたと聞いていますが、ヒラメなど他の魚には目立った影響は今のところ見られていないようです。

本市では震災前からサーフィンの世界大会が開かれており、今年 of 全日本級別サーフィン大会では例年よりも多い600人以上が参加したと伺っていますので、本市の状況を正しく理解していただいている結果であると捉えています。

一方で、以前のように世界大会を開催したいと考えていますが、一部の国では懸念もあるようですので、駐日米国大使に訪問いただき、国際的に発信いただいたことを有難く感じています。

質問 9:

風評被害に関連してお伺いします。わたしも「国内で風評被害の影響があまりみられなかった」というご認識は違っていないと考えていますが、風評被害の影響があまりみられなかった要因をどのように考えていますか。

回答 9: 市長

正確に分析したわけではないので要因をお答えするのは難しいのですが、私自身は、処理水放出の影響が数字化されたことが要因の一つにあると考えています。

福島第一原発事故が発生した後、私たちは放射能について聞いても、はじめは単位やその量も理解することが難しい状況でした。その後「マイクロシーベルト」や「ベクレル」といった単位や数字、そしてこの地域で暮らしていく場合の影響が理解できるようになりました。

今回の海洋放出についても同じことが言えると思います。漠然と海洋放出を捉えているのではなく、放出される処理水や海水のトリチウム濃度が計測されていること、また海外の原子力発電所の処理水との比較が可能になったことで、少しずつ理

解が進んできていることが、要因として大きいと捉えています。

質問 10:

処理水の放出がはじまった昨年 8 月、私は首都圏にいました。一消費者として今後どうなるのかと大きな不安を持っていました。結果として予想したほどの風評被害は発生しませんでした。一方、一方で首都圏の原発に対する危機感や不安が薄れ、原発推進・容認の考えを後押ししているのではないかと個人的に感じています。市長はどのようにお考えでしょうか。

回答 10: 市長

こちらも難しい問題です。原発事故から 14 年が経過し、放射能の影響も数字で見えるようになったことで、私としてはこの地域に暮らす人たちの放射能に対する理解も進んだように思います。

その一方で、廃炉作業などでの事故が発生するのではないかと懸念は当然に持っています。

そもそも原発事故はあってはならないものです。これまでさまざまな対応をした結果、やっと現在の状況まで復興が進んでいますが「原発事故は怖いもの」という思いは私たちの心に焼き付いていますし、忘れてはならないと思います。結果として良かったから大丈夫というわけではなく、常に原発事故は起こり得るもの、そして万が一発生した際の備えや対応などを事前に踏まえた上で諸々の決定をすべきだと思います。

質問 11:

新庁舎建設に関する総事業費は、現時点でどの程度見込んでいますか。

物価上昇や円安、そして大阪・関西万博開催に向けた工事の影響でさらに人手不足が進むと予想される中で、負担額の増加は 7 億円程度で済むのでしょうか。

回答 11: 総務部長

物価高騰などを含めて現在、97 億円程度の見込みです。基本設計が終了して実施設計に入り、実際に工事が始まるまでの約 2 年間で起こる物価高騰も一定程度、見込んで積算しています。

基本設計では週休 2 日制の工事を見込んでおり、物価高騰率も 1 年ごとで約 5% 程度上がっている状況を踏まえて、工事費用は 1 割程度、7 億円増と積算しています。

以上